

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		指定介護予防支援事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	後藤博康
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加			所属課	高齢者支援課	担当者名	田中政吉
	基本事業	49	高齢者の介護予防の充実			所属班	包括支援センター班	(内線)	2118
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	介護保険法第8条の2第18項及び法第115条の22	成果優先度評価結果	12
	30	11	4	1	10454			コスト削減優先度評価結果	-
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	指定介護予防支援(要支援1・2)の介護予防給付ケアプランの作成 平成18年度介護保険法の改正により、指定介護予防支援事業者の指定を受け実施 平成18年度の介護保険法改正は、予防を重要視した改正となっている。介護状態にならない、あるいは介護状態となっても状態を維持し重度化させないという、防波堤をいくつも作り、介護保険制度を将来にわたって持続可能になるよう先送りをしている制度へと転換された。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	要支援1・2の方へのケアマネジメント 委託事業所との契約、ケアマネジメント料支払、情報の共有等
【主な予算費目】	報酬・職員手当・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料
【意見や要望】	特になし。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO) 指定介護予防支援
	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 指定介護予防支援
④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位) 件
→ ア ケアマネジメント数	イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 人
要支援認定者	→ ア 要支援認定者
	イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) 人
状態の悪化を防止する	→ ア 維持・改善された要支援認定者
	イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	
★適度な介護支援計画を作成し要支援者の状態維持、向上に努め、対象者の健康維持、向上を図るために設定した。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込	
④ 活動指標	ア 件		3,306	3,406	3,400	3,636	3,500	3,600	3,650	
	イ									
⑤ 対象指標	ア 人		486	494	672	406	722	772	802	
	イ									
⑥ 成果指標	ア 人		307	343	423	340	450	463	481	
	イ									
投資 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	11,896	12,909	13,536	11,512	16,091	16,803	17,159
		繰入金	千円			2,355	5,755	3,086	2,385	2,385
		一般財源	千円							
		(A) 事業費計	千円	11,896	12,909	15,891	17,267	19,177	19,188	19,544
		(A)のうち指定経費	千円							
		(A)のうち時間外、特勤	千円							
		人件費	人	2	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	1,500	1,444	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
	(B)人件費計	千円	5,955	5,776	5,970	5,970	5,970	5,970	5,970	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	17,851	18,685	21,861	23,237	25,147	25,158	25,514	

総トータルコスト	
全体計画	
～ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	0
	0
	0

谷志市

事務事業名	指定介護予防支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷ ★個々人に合わせた計画書を作成し、自立した生活を長期にわたって過ごせるようにマネジメントを行い、健康増進に寄与した。
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷ ★各種研修や打ち合わせを通じて、より良い計画書の作成を行える体制にある。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷ 出向の主任介護支援専門員には、要支援認定者へのケアマネジメント以外に、包括的・継続的ケアマネジメント支援や地域資源とのネットワークの構築にもかかわらせるべきだと考える。そのためには、現在担当する件数の見直しも必要。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷ 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 現在、地域包括支援センターは直営で行っている。市における専門職は保健師のみで社会福祉士、介護支援専門員は出向及び嘱託職員となっており、それぞれの専門性を生かしながらチームを組んで事例対応している。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 現在、地域包括支援センターは直営で行っている。市における専門職は保健師のみで社会福祉士、介護支援専門員は出向及び嘱託職員となっており、それぞれの専門性を生かしながらチームを組んで事例対応している。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷ 法の趣旨に基づくものであり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷ ★各事業所と委託契約を締結しているが、包括出向介護支援専門員の受け持ち数が多く計画書作成、見直し等に時間を要している。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

★出向介護支援専門員の負担軽減は必要と思われる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策